

平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	保育所等整備交付金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	保育課			巽 慎一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	児童福祉法第56条の4の3			関係する計画、 通知等	待機児童加速化プラン 保育所等整備交付金の交付について （平成29年3月31日厚生労働省発雇児0331第6号）					
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	保育所等および認定こども園の保育所機能部分の新設、修理、改造または整備に要する経費の一部を交付金として交付し、待機児童の解消を図ることを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	保育を必要とする乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するために市町村が策定する市町村整備計画に基づいて実施される保育所等、認定こども園の保育所機能部分または小規模保育事業所の新設、修理、改造又は整備に要する経費や、防音壁設置、防犯対策強化に係わる整備に要する経費の一部に交付金を交付する。 補助対象：市区町村 補助率：定額（1／2相当、2／3相当）									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算 の状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	－	55,431	53,421	56,403				
		補正予算	12,007	919	42,691	－				
		前年度から繰越し	－	12,007	41,860	75,458				
		翌年度へ繰越し	▲ 12,007	▲ 41,860	▲ 75,458	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計	0	26,497	62,514	131,861	0				
	執行額		0	23,772	55,838					
	執行率（％）		－	90％	89％					
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		－	42％	58％						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	保育所等整備交付金		56,403							
	計		56,403	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに約48.3万人		平成29年度までの5か年で約48.3万人の保育の受け皿拡大	成果実績	人	219,663	314,248	集計中	－	－
				目標値	人	191,233	336,913	423,832	－	483,795
				達成度	％	114.9	93.3	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	「待機児童解消加速化プラン」集計結果									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		交付決定か所数		活動実績	施設数	-	264	1,745	-		
				当初見込み	施設数	-	796	804	1,148		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たりコスト=X/Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定か所数」		単位当たりコスト	百万円	-	90	32	115		
				計算式	X / Y	-	23,772/264	55,838/1,745	131,861/1,148		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(Ⅵ-2)								
		施策	保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること(Ⅵ-2-1)								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			平日昼間の保育サービス (認可保育所等の定員)		実績値	万人	234	253	263	-	-
					目標値	万人	241	-	-	-	267
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
			-		-		-	-	施策の進捗状況(実績)		
		-									
		-									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
市町村整備計画に基づく保育所等の整備に必要な経費の一部を補助することで保育の受け皿の確保を図り、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現する。											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	2万人を超える待機児童が生じている中、自治体の計画に基づく施設整備について補助するものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童福祉法等に基づき、待機児童加速化プランの施策に関する数値目標の達成を目指して、市町村の整備計画に対して国が交付するものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は待機児童解消を目的として実施するものであり、「一億総活躍プラン」においても重要施策として位置づけられているなど、優先度は高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	—
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各市町村の整備計画に基づき交付しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各市町村の整備計画に基づき保育所等の整備事業に對し必要なものとして交付しているものであり、その用途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	交付申請額が見込んでいた額を下回ったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	計画段階における地元との調整に不測の日数を要したこと等により、整備計画が遅れ、年度内に支出を完了することが難しくなったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施については、自治体の取扱いに準拠して行われており、競争入札の実施や見積りとの比較等、工夫は行われている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度の実績は現在集計中であるが、保育の受け皿整備の拡大については、高い水準で達成することが見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成28年度の活動実績は向上しており、引き続き執行率の向上を行う。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業により整備された施設によって保育の受け皿拡大が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は待機児童解消を目的として実施するものであり、社会ニーズを反映した優先度の高い事業となっている。平成25～27年度の保育拡大量は約31.4万人を達成しており、今後も引き続き保育の受け皿整備を行う必要があることから、今後も本事業の継続が必要であると考え。		
	改善の方向性	地元調整等による自治体の整備計画の遅れにより繰越額が発生しており、交付申請額が見込みよりも下回ったことにより不用額も発生しているため、予算の一部見直しが必要であるが、事業目標を高い水準で達成することが見込まれるため、待機児童解消に向けて引き続き事業を実施する。		

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
保育所、認定こども園等に対する施設整備や、防音対策を必要とする保育所等の防音壁設置にかかる整備等、様々な整備事業があるが、市町村が策定を行った整備計画に対して交付を行うものであることから、1シートにより作成している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	663	
平成28年度	645					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 55, 838百万円					
	〔 市町村整備計画に基づく施設整備事業に対する一部助成 〕					
	【補助金等交付】 ↓					
	A 市区町村 55, 838百万円					
〔 保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応等により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。 〕 ↓						
事業実施者 (社会福祉法人等)						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.京都市					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	保育所等整備に必要な工事費	1,980			
	計		1,980	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都市	2000020261009	保育所等整備に必要な工 事費	1,980	補助金等交付	-	-	-
2	世田谷区	1000020131121	保育所等整備に必要な工 事費	1,675	補助金等交付	-	-	-
3	さいたま市	2000020111007	保育所等整備に必要な工 事費	1,605	補助金等交付	-	-	-
4	那覇市	3000020472018	保育所等整備に必要な工 事費	1,287	補助金等交付	-	-	-
5	名古屋市	3000020231002	保育所等整備に必要な工 事費	1,105	補助金等交付	-	-	-
6	明石市	9000020282031	保育所等整備に必要な工 事費	895	補助金等交付	-	-	-
7	大阪市	6000020271004	保育所等整備に必要な工 事費	869	補助金等交付	-	-	-
8	茨木市	8000020272116	保育所等整備に必要な工 事費	812	補助金等交付	-	-	-
9	旭川市	9000020012041	保育所等整備に必要な工 事費	797	補助金等交付	-	-	-
10	仙台市	8000020041009	保育所等整備に必要な工 事費	768	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロ ッ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-